

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	52,476	流動負債	28,092
現金及び預金	30,770	支払手形及び買掛金	2,761
受取手形及び売掛金	10,198	短期借入金	1,943
たな卸資産	9,690	未払法人税等	14,561
繰延税金資産	1,489	未払費用	1,723
その他	333	賞与引当金	673
貸倒引当金	5	その他	6,427
固定資産	52,426	固定負債	6,074
有形固定資産	35,491	長期借入金	3,256
建物及び構築物	7,361	退職給付引当金	799
機械装置及び運搬具	16,585	再評価に係る繰延税金負債	1,852
土地	11,251	その他	165
建設仮勘定	113		
その他	179	負債合計	34,166
無形固定資産	183	純資産の部	
のれん	147	株主資本	69,575
その他	35	資本金	13,922
投資その他の資産	16,752	資本剰余金	3,483
投資有価証券	5,127	利益剰余金	52,362
長期貸付金	492	自己株式	192
長期前払費用	820	評価・換算差額等	1,095
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	364	その他有価証券評価差額金	686
長期性預金	10,000	繰延ヘッジ損益	1
繰延税金資産	592	土地再評価差額金	492
その他	139	為替換算調整勘定	81
貸倒引当金	785	少数株主持分	65
資産合計	104,902	純資産合計	70,736
		負債及び純資産合計	104,902

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	売上高		100,283
	売上原価		51,019
	売上総利益		49,263
	販売費及び一般管理費		4,808
	営業利益		44,455
	営業外収益		1,889
	受取利息	25	
	受取配当金	31	
	不動産賃貸料	119	
	持分法による投資利益	1,464	
	その他	247	
	営業外費用		627
	支払利息	107	
	休止設備費	83	
	貸与設備費	67	
	為替ヘッジ差額	189	
	その他	178	
	経常利益		45,716
特別	利益		93
	貸倒引当金戻入額	18	
	投資有価証券売却益	0	
	設備解体撤去屑売却益	69	
	その他	4	
特別	損失		2,662
	固定資産除却損	332	
	投資有価証券売却損	82	
	たな卸資産評価損	1,016	
	環境事業操業停止損失	765	
	設備更新等による解体撤去費	464	
	その他	0	
	税金等調整前当期純利益		43,147
	法人税、住民税及び事業税		17,867
	法人税等調整額		818
	少数株主利益		11
	当期純利益		26,086

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,922	3,482	29,073	87	46,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,368		1,368
剰余金の配当			1,368		1,368
役員賞与			61		61
当期純利益			26,086		26,086
自己株式の取得				106	106
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	23,288	105	23,184
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	192	69,575

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	662		492	156	998	53	47,443
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,368
剰余金の配当							1,368
役員賞与							61
当期純利益							26,086
自己株式の取得							106
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	1		74	96	11	108
連結会計年度中の変動額合計	23	1		74	96	11	23,292
平成19年3月31日残高	686	1	492	81	1,095	65	70,736

平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

なお、当連結会計年度より増加した3社は、前連結会計年度まで(株)パシフィックソーワを通じて間接的に持分法を適用していたため、これによる実質的な会社数の増加はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品に含まれる販売用不動産および仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～31年
機械装置及び運搬具	4～10年
その他	2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積もり計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金は全額取り崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...製品価格スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,672百万円です。

会社計算規則の施行による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

1. 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」および「少数株主持分」に分類して表示しております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
3. 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」、「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。
4. 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。

5. 前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は131百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、会社計算規則の施行による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が87百万円減少しております。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めておりました「休止設備費」および「貸与設備費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「休止設備費」が75百万円、「貸与設備費」は71百万円であります。

また、当連結会計年度より、会社計算規則に基づき、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 下記資産について、長期借入金4,985百万円 [4,759百万円] (一年内に返済する長期借入金1,851百万円 [1,625百万円] を含む) の担保に供しております。

建物及び構築物	6,280	[6,154] 百万円
機械装置及び運搬具	15,930	[15,930]
土地	10,063	[7,863]
その他	75	[75]
有形固定資産 計	32,349	[30,023]
受取手形及び売掛金	217	
その他の資産 計	217	
合計	32,567	[30,023]

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価ならびに当該債務を表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,317百万円
3. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
- 投資有価証券(株式) 3,363百万円
4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38 百万円
機械装置及び運搬具	616
計	654

5. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
2,236百万円

連結損益計算書に関する注記

固定資産除却損	
建物及び構築物	42 百万円
機械装置及び運搬具	287
有形固定資産その他	2
計	332

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713					195,770,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,368	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,368	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 361円64銭

1株当たり当期純利益 133円45銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 70,736百万円

普通株式に係る純資産額 70,671百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 65百万円

普通株式の発行済株式数 195,770千株

普通株式の自己株式数 353千株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,417千株

2. 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 26,086百万円

普通株主に帰属しない金額 百万円

普通株式に係る当期純利益 26,086百万円

普通株式の期中平均株数 195,474千株